

衆議院内閣委員会ニュース

平成 28. 4. 27 第 190 回国会第 14 号

4 月 27 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅内閣官房長官、河野国務大臣、石原国務大臣、加藤国務大臣、木原外務副大臣、坂井財務副大臣、義家文部科学副大臣、伊東農林水産副大臣、高木内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力委員会委員長 岡 芳 明君

（質疑者及び主な質疑内容）

池 内 さおり君（共産）

- ・被災者・避難者に対し、正確な情報を迅速に提供する責任が政府にはあると考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・災害の際に流布されたデマについて、その内容に応じた各々の行政機関が対応し、正しい情報を発信すべきではないか。
- ・警察官に対し、現在直面している人権問題についての教育を行うべきと考えるが、河野国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

阿 部 知 子君（民進）

- ・一般の熊本地震に係る警視庁の女性警察官による「警視庁きずな隊」の派遣について、今後の取組方針を含めた河野国家公安委員会委員長の認識を伺いたい。
- ・性暴力ワンストップ支援センターについて、可及的速やかに支援体制を強化する必要性及び必要な予算獲得に向けた加藤国務大臣の決意を伺いたい。
- ・平成 28 年度企業主導型保育事業費補助金実施要綱（案）において、企業主導型保育施設の設備基準として「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」に拠り難い「特別の事情があると公募団体が認める場合においては、同基準を標準として公募団体が定める基準によることができる」としていることには疑問があるが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

緒 方 林太郎君（民進）

- ・公益社団法人日展（以下「日展」という。）の改革に向けた取組の経緯を確認したい。
- ・平成 25 年当時、下村元文部科学大臣は日展について、この際膿があれば出し切る旨の発言をしていたが、日展の

現状についての文化庁の認識を伺いたい。

河 野 正 美君（おおさか）

- ・最低生活費以下の収入しかなく、かつ 17 歳以下の子どもがいる世帯数の推移等を明らかにした山形大学戸室健作准教授の研究に対する政府の見解を伺いたい。
- ・子どもの貧困対策に関しては、地域間格差も踏まえ、国が自治体の取組みをしっかりと支える必要があると考えるが、そのための方策について、加藤国務大臣に伺いたい。

宮 崎 政 久君（自民）

- ・沖縄の人々を先住民族として取り扱った国連の自由権規約委員会及び人種差別撤廃委員会による勧告について、政府の見解を伺いたい。
- ・普天間飛行場移設に伴う辺野古の埋立てにかかる和解条項に関し、司法の判断が示された場合には、判決の趣旨に従って誠実に対応していくということによいか、政府の見解を伺いたい。
- ・文化庁より公表した重要文化財の活用に関する基本的な考え方を含め、今後の観光資源としての文化財活用の方向性について、政府の決意を伺いたい。

大 串 博 志君（民進）

- ・平成 29 年 4 月に予定されている消費税率の引上げについて、平成 28 年熊本地震の発生を受け、政府としての方針に変更はあるか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣による平成 28 年度予算前倒し執行の指示により、今年度下半期の経済への影響が想定され、先行きを見据えた経済運営を図っていく必要があると考えるが、石原国務大臣の見解を伺いたい。

- ・ TPP 合意を受け、政府が強い農業を目指す中で、経営所得安定対策による交付金の交付等に際し、集落営農組織の法人化を条件としているのか確認したい。

真山 祐一君（公明）

- ・ 平成 28 年熊本地震において、東日本大震災の教訓はどのように生かされているか。また、今後の復旧・復興に向けた河野国務大臣の決意を伺いたい。
- ・ 福島県における県産食品のリスクコミュニケーションの強化への取組及び今後の食品のリスクコミュニケーションの在り方をどのように考えるか、河野国務大臣の見解

を伺いたい。

高井 崇志君（民進）

- ・ 遊技産業健全化推進機構が実施した遊技機性能調査において市場に適法なパチンコ遊技機がほとんど存在しないことが示されたが、河野国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・ パチンコ遊技機に著しく射幸心をあおる恐れのある基準に抵触するかどうかを判別できるモニタリング装置を付けることを義務付ける必要があると思うが、政府の見解を伺いたい。

2 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律案（内閣提出第 41 号）

衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律案（内閣提出第 42 号）

- ・ 両案について、島尻国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。